

地域経済の基本的な見方、分析の仕方

1. 方法的観点

- (1) 地域を対象に経済のフィルターで物事を見る
- (2) 経済外の要因も錯綜する地域の問題に経済の視点を適用するため、取り上げる問題は構造的につかみ、因果の脈絡で切り取るようにする
- (3) 規模や絶対性と相対的な位置や比較優位性の両面を意識して物事を見る
- (4) 経済の視点と地域の当事者・生活者の視点を突き合わせる
- (5) 地域問題の解決は、地域に内在する当事者・生活者の視点からとらえていく

2. 実証材料としての基本統計

- (1) 国勢調査
- (2) 事業所・企業統計
- (3) 工業統計
- (4) 商業統計
- (5) 毎月勤労統計調査、労働力調査
- (6) 家計調査年報
- (7) 県民経済計算年報
- (8) 地域産業連関表

3. 福井の地域経済の特徴をつかむ

- (1) 全国的にみた福井の経済的位置
- (2) 産業県、工業特化型の産業地域である
- (3) 小なりといえど本社経済地域である
- (4) 現場型労働経済地域である
- (5) 技術者、研究者、専門的職種従業者の不足地域
- (6) 情報サービスなど知的サービス産業の劣位地域
- (7) 事業所の増加率、廃業率が共に低い少産少死型となっている
- (8) 中核的企業の不足、存在感の弱さ
- (9) 生産性が芳しくない
- (10) 労働時間や賃金水準などの労働条件もよいとはいえない
- (11) 女性の労働力率は高い
- (12) 世帯における多就業構造の存在
- (13) 家計的ストックや家計的レベルでのフローの豊かさ
- (14) 大型店の充足地域
- (15) 高物価地域
- (16) 人口構造的に新陳代謝の面で弱い構成となっている

地域経済の基本的な見方、分析の仕方

1. 方法的観点

(1) 地域を対象に経済のフィルターで物事を見る

- ・地域経済論とは、地域の現状やあり方について経済というフィルターを通してみていくことといってよい。ここで経済というフィルターを通して物事を見ることには、経済主体の自律的な動きを観察しやすくなるという固有の利点がある。すなわち、経済主体やそれらで構成される市場の自律的な動きを見ることにより、そこにどういう力が働き、どのような方向に向かうか見きわめられるようになる。それゆえ、地域経済論を学ぶ意義は、地域の先行きを読む力がつくところにあるといつてもよい。

(2) 経済外の要因も錯綜する地域の問題に経済の視点を適用するため、取り上げる問題は構造的につかみ、因果の脈絡で切り取るようにする

- ・地域の問題には、それが持つ生活密着的性格から、経済的な問題にも経済外の要因が多く絡み、問題の論点も錯綜してくるのが常である。こうした性格の問題を合理的に解決するためにも、地域の問題について経済の視点からみる。あるいは、地域の現状やあり方について経済というフィルターを通してみていくことは、大いに意義があることだ。しかし、この場合、経済外の問題も錯綜する問題に対して経済の視点でみることになる。そこで、取り上げる問題は、一般的の問題にも増して意識的に構造としてとらえるようにし、そこから因果の脈絡で切り取っていくことが大事になる。

(3) 物事は規模や絶対性と相対的な位置や比較優位性の両面を意識して見る

- ・地域や地域経済の問題は、絶対性と相対的な位置や比較優位性の両面を意識して見ることが大事になる。たとえば、地域経済や地域産業・企業を見る場合、その絶対的規模を押さえないと、地域的集積の度合いや広がり具合、あるいは経営資源の量的大きさの持つ意味がわからない。そこで、まず規模や絶対性からの評価が必要となる。
- ・しかし、もう一方では、世界状況、全国状況、業種・業界状況、あるいは代表的企業等と比べた相対的位置や比較優位性からの把握・評価も必要である。これは、比較次元あるいは相対性の軸の取り方をかえることで、その位置自体が自ずと変化するからだ。そして、現実の実際競争における生き残りにおいては、こうした相対的な優位性、比較優位の観点がきわめて大事になる。実際、地域における問題解決の方向性は、こうした視点を持ち込まなければ出てこないといつてもよい。

(4) 経済の視点と地域の生活者や当事者の視点を突き合わせる

- ・経済と経済外の問題が錯綜する地域の問題を見るということは、言い換えれば、経済の問題をそれに応じた論理で解明する経済的な視点と経済外の問題に対応する視点と折合わせ、突き合わせていくことである。ちなみに、このとき経済外の問題に対応する主体となるものが生活者や当事者である。そうすると、ここでいう経済外の視点とは、生活者や当事者の視点から物事をみていくということに他ならない。

- (5) 地域問題の解決は、地域に内在する生活者や当事者の視点からとらえていく
- ・地域の問題は、そこに住む生活者や当事者の立場からすると、常にどうしたらよいかが問われざるを得ない問題である。そこでは、単なる客観的分析や第三者的・評論家の分析だけではすまされない。もちろん、客観的な制約条件を踏まえるという意味では、一面で客観的なものを踏まえる。しかし、より多くは現状をどうとらえたらよりよい解決に向かうかに問題感心が集中する性格の問題だということである。
 - ・こうした意味で、この分野においては、地域内在的かつ主体的に問題をとらえ、そこからどのような課題解決の方向があるのか探っていく必要があるといつてもよい。
 - ・ここで、都市の集積と活力を高めていくには、各地域主体による主体的なアプローチが大事になる。こうした方法については、別紙資料「都市の集積と活力を高める戦略的着眼点」も参照せよ。

2. 実証材料としての基本統計

(1) 国勢調査

- ・人口構造の点から、知識情報化への適合性を見る。
若年（青年）人口比率の割り出しと全国、他都市比較、同様に高齢人口比率の割り出しと全国、他都市比較。
- ・仕事内容・職業構造の面から、地域の産業高度化への可能性、知識情報化への適合性を見る。具体的には、国勢調査の第5巻「従業上の地位」表の分析より。

(2) 事業所・企業統計

- ・事業所数の伸び率動向や開業率の動向分析（全国比較、他都市比較）により、地域の新陳代謝活力、産業構造の変化対応力を把握する。
- ・事業所数動向の産業別、（縦業者）規模別から見た分析把握。どういう分野が伸びつつあるのかを把握する。

(3) 工業統計

- ・地域の産業構造の長期動向や相対的な位置の把握により、地域産業の特徴や相対的優位性をつかむ。
- ・規模別の生産性把握により、戦略的産業振興のターゲットを明らかにする。

(4) 商業統計

- ・商業的活力という面から、都市のにぎわい度をみる統計となる。
- ・大型店の動向やシェアの把握、商店街の営業実態の把握ができる。ただし、後者は、商業統計の中でも立地環境特性編報告書という別冊の報告書となる。

(5) 毎月勤労統計調査、労働力調査

- ・給与や労働時間の動き、失業の状況を把握できる。

(6) 家計調査年報

- ・家計の消費力、年間消費額を把握できる。
- ・費目別、品目別の消費需要を把握できるので、商圈調査などにも応用できる。

(7) 県民経済計算年報

- ・都道府県別の県内総支出、県民所得が把握できる。ここから実質経済成長率もわかる。
- ・一人あたり県民所得の把握と都道府県別のランキングもわかる。

(8) 地域産業連関表

- ・地域産業連関表を組みかえ、再加工して、主要都市圏に即したかたちの都市圏産業連関表をつくる。これにより、都市圏外の県域地域や全国地域と当該都市圏産業との間での移出・移入関係を明らかにする。これを産業間の取引関係や各個別産業の規模的位置の状況と突き合わせることで、地域(都市圏)の産業構造の立体的な把握を狙う。

3. 福井の地域経済の特徴をつかむ

(1) 全国的にみた福井の経済的位置

- ・県内総生産の全国比で 0.7 %。人口規模の全国順位で 44 位程度。全国的な視点でみると、福井はきわめてマイナーな県であり地域といわざるを得ない。もう一面でこの全国比や人口規模の全国順位は、他の主要指標の相対位置を判断する上での基準的位置（ホーム・ポジション）となる。このことに注意しておく必要がある。（つまり、これを上廻っても下廻っても、当該地域にとっては異常値、特性値となる）。

(2) 産業県、工業特化型の産業地域である

- ・福井は歴史的にも統計指標的にみても、産業面で優位性を持つ産業地域である。
- ・ただし、その産業は長く繊維工業とメガネフレーム工業に特化してきた歴史を持つので、指標的には 2 次産業の就業者数割合が突出して高くなり、2 次産業、とりわけ工業・製造業の相対的優位性で特徴となるものである。
- ・産業県ではあるが、産業構造の中身からすると、産業構造の高度化や知識産業化といううねりからはやや周辺的な位置にある産業を主体にしてきた。
- ・福井経済の全国状況に占める位置を反映して、福井の企業は地域の中で相対的に大企業といえる企業であっても、全国的視野でみればせいぜい中堅企業レベルに過ぎない。したがって、福井の企業を見る場合には、規模的なウェイトよりも、保有技術や特定市場での強み、地域的な影響力などにより力点を置いてみる必要がある。外形的な企業業績や成果のみによる評価だけでなく、より企業の内容に立ち入った評価が必要とされる地域である。

(3) 小なりといえど本社経済地域である

- ・福井地域全体の経済的パフォーマンスはさほどなくとも、地元に本社を置く内発型の中小企業の集積地であることは評価材料となる。福井は、小なりといえど本社経済

地域なのである。

(4) 現場型労働経済地域である

- ・ただし、そこでは付加価値が低い技能工・生産工が突出して高い。福井は産業地域ではあるが、工業特化型の産業地域である。しかも、企画開発機能や販売機能を持たない中間的な加工プロセス（下請け加工的プロセス）に長年従事してきた。現場型労働経済地域という特徴は、こうした土地柄ゆえのことと思われる。

(5) 技術者、研究者、専門的職種従業者の不足地域

- ・現場型労働を主体とする地域であるので、技術開発力や広範な技術基盤の集積という点ではきわめて弱い。逆にいえば、これからは地域全体として開発活動の強化に力を入れ、在来の仕事・職種がより魅力的で高度化されたものになるよう努力する必要がある。

(6) 情報サービスなど知的サービス産業の劣位地域

- ・福井は、工業・2次産業主体の産業地域であるので、サービス産業は全般的に弱いが、とくに情報サービスなど知的サービス産業において劣位にある。
- ・これは知的サービス産業のいわば予備軍となる大学生が全人口に占める割合からみても、ほぼ同様なことがいえる。すなわち、福井県内の大学生の人口比をみると 0.4 % であり、県内人口の全国人口比 0.7 はかなり下廻る結果となっている。

(7) 事業所の増加率、廃業率が共に低い少産少死型となっている

- ・これもベンチャー的企業の地域的輩出という点では好ましくない兆候となる指標である。また、産業県でありながら、産業的伝統を発展的に将来へ受けつぐには阻害要因となりかねないことである。

(8) 中核的企業の不足、存在感の弱さ

- ・産業県でありながら、中堅企業・公開企業は相対的に不足している。とりわけ、地域産業をリードできるほどの力を持った中核企業といえる存在が不足する。あるいは、こうしたものの層が薄い。

(9) 生産性が芳しくない

- ・特定業種に特化型の産業構造や、現場型労働主体で技術者不足地域、周辺的雇用労働を中心となる就業構造からもわかるように、福井の産業の生産性は芳しくない。なかでも地域産業的な観点からは、300 人以上の事業所や中堅的事業所の生産性がよくないことが大きな課題となる。
- ・要するに、福井県は産業県といつても、低付加価値型の工業が主体となっている。高付加価値の都市型工業は不足するというのが実態である。

(10) 労働時間や賃金水準などの労働条件もよいとはいえない

- ・女性の雇用先が主としてパート・アルバイト等の縁辺的労働主体であることも関係すると思われるが、労働時間の長さの点では、とくに女性の場合が低位である。
- ・賃金水準は福井産業の生産性からすれば、むしろ高いともいえる。しかし、ここでの労働時間の長さや職種・仕事の魅力度を加味すると、必ずしも手放しで高いといえない。

(11) 女性の労働力率は高い

- ・共働き経済地域であり、女性の労働力率がとりわけ高い。ただし、女性の管理的職業進出や技術者など高度専門的職業への従事割合は必ずしも高くない。むしろ、女性の労働力率が高い割に、女性の戦略的活用は遅れているといえる。
- ・歴史的には繊維の中間加工と眼鏡工業を中心に発展してきたことによる地域産業構造の厚みの不足が大きく影響している。

(12) 世帯における多就業構造の存在

- ・全体的に労働力率が高く、一世帯当たり人員で全国平均を大きく上回る。したがって、平均賃金は必ずしも高くなくても、家計収入という面から見ればきわめて恵まれた地域となる。

(13) 家計的ストックや家計的レベルでのフローの豊かさ

- ・住ストックに代表される家計的ストックはきわめて高い地域である。自動車保有率も非常に高い。
- ・要するに、世帯当たり実収入などの家計レベルでの収入フローでみるときわめて高い地域である。こうした側面にターゲットをあてて、新たに市場を掘り起こすタイプの流通業は現に成功している。

(14) 大型店の充足地域

- ・福井は家計的フローでみると豊かであり、また共働き的世帯が多く、消費財購入において時間的便宜性へのニーズが高い地域である。このような地域は、大規模店舗の進出や展開を促す地域的条件が十分にある。実際、人口1人あたりの大型店面積でみると、福井は全国水準からみても高水準の位置にある。
- ・ただ、郊外大型店の一部すでに倒産廃業が出てきているように、福井では大型店同士の食い合いが始まっている。福井の消費余力からすれば、郊外型の大型店は明らかにオーバーストア状況に入っているといえよう。そして、これは翻って都心部の商店街を中心としたまちづくりの問題に焦点をあててゆかざるを得ない。

(15) 高物価地域

- ・共働き地域の特性のしからしむるところで、福井では出来あいの惣菜や加工食品に代表される食料費支出のウェートが高い。一方、地域的な流通事情や、交通条件、消費市場としての絶対的規模の小ささからくる競争条件の低さなどから、物価水準は全国

平均を上廻る高さとなっている。これはとくに食料品物価において高く出る傾向となっている。また、早くから区画整理を行い、市街地の地価が相対的に高くなっている福井市に典型的であるが、市街地地価も相対的に高い地域となっている。

(16) 人口構造的に新陳代謝の面で弱い構成となっている

- ・福井の人口構造を全国や石川県、金沢市等と比較すると、新陳代謝の面で弱い構造となっている。すなわち、全国や石川県、金沢市の人囗構成と福井県、あるいは福井市の人囗構成を比較すると、将来経済の担い手としての若年人口比率が低く、逆に高齢者人口比率は大きいという構造になっている。
- ・若年人口比率が低いと将来経済の伸びという点では、大きくマイナスの影響を与える。これはまた、地域における大学学生人口が少ないこととも関連している。そこで、人口構造的に新陳代謝が高い構造の地域とするには、文化系高等教育機関の拡充と集積も一つの手段となってくる。